

大和総研の働き方教室 第1回

2018年1月11日

全2頁

## 企業が授業を提供する意義（その1）

社会全体で若者を育てよう！

調査本部 副部長 宇野 健司



大和総研では、東京大学、一橋大学、上智大学などにおいて、ディスカッション形式の少人数授業（学生20～30人）を提供しています。

その背景には、教育を「大学任せ」にするのではなく、「社会全体で若者を育てる」という問題意識があります。

日本の大学の授業料は、アメリカと比べると安い。その分、財政的な余力に乏しいので、どうしても大人数の講義が多くなり、きめ細かな少人数授業を行うのが難しくなります。

授業料を安く維持しつつ、少人数授業を増やすためには、「企業が無償で授業を提供する」ことが、1つの解決策になるのではないかと、考えています。

### 日本の大学の授業料は、アメリカの1/3

日本の大学の授業料は高い。そう思っている人は多いのではないのでしょうか。でもアメリカの大学に比べると、実は安いのです。

例えば、日本の私立大学の授業料は、86万円/年。アメリカ（4年制）、230万円/年（文部科学省「諸外国の教育統計 平成29（2017）年版」、2013年時点での比較）。実はアメリカの1/3程度。

ハーバード大学などのトップ校にいたっては、奨学金等がなければ、現在500万円/年ぐらい。日本の私立トップ校が100万円/年ぐらいですので、かなりの差があります。

### しかし授業料が安い分、大人数・大教室の講義が多い

メリットの裏側には、デメリットあり。授業料が安い分、大人数・大教室の講義を中心にして、規模の利益を活かし、効率的な運営を行わざるを得ません。

大人数・大教室の講義が、一概に悪いわけではありませんが、一方通行の受け身の授業になりやすい傾向はあるでしょう。双方向にするなら、学生参加型の少人数授業にする方が望まし

い。主体性・人格形成・協調性などの教育効果を期待するなら、なおさらです。

## 解決策：企業が無償で授業を提供

授業料を安く維持しつつ、少人数授業を増やすためには、「企業が無償で授業を提供する」ことが、1つの解決策になるのではないのでしょうか。

もちろん授業の質や社会人教員のレベルを、一定以上に保つための仕組みは必要でしょう。また、社会人教員ならではの特色を打ち出し、大学教員との棲み分けも考えるべきでしょう。

大和総研では、海外大学院MBAや博士号取得者などを講師として、10年以上にわたって授業を提供しています。

形式は、学生主体のケース・ディスカッション。主にキャリア形成についての題材を取り上げ、「良き社会人」となるための準備にも資するようなプログラムにしています。

それらの授業を提供する背景には、教育を「大学任せ」にするのではなく、「社会全体で若者を育てる」という問題意識があります。

## 社会全体で若者を育てよう！

大学には、「教育」「研究」「社会貢献」という3つのミッションがあるとされています。その「教育」の意味とは、狭い意味での「学問」だけではなく、「良き社会人」を世の中に送り出すことも、含まれていると考えます。

「良き社会人」とは何でしょうか。経団連が行っているアンケートによると、企業が重視する資質の上位は、(1) コミュニケーション能力、(2) 主体性、(3) チャレンジ精神、(4) 協調性、(5) 誠実性、などです。企業だけでなく、世の中もそのような資質を、若者に求めているでしょう。

これらの資質を育成するためには、学生主体のディスカッション形式の少人数授業を、企業と大学が連携して、教育カリキュラムの一部に組み込んで行くことが望ましいと思います。

多くの企業が行動を起こし、そのような流れが日本に定着すれば、大学における理想的なモデルとして、世界に向けても発信できるのではないかと期待しています。

大学と社会の「橋渡し役」を、そのような授業が果たす時代が、やって来るかもしれません。次回以降では、上記の授業が目指している考え方、特徴、内容などについて、解説していこうと思います。

(次回予告：「企業が授業を提供する意義」その2)

以上